

### 1-3. 独身男女の結婚意欲を規定する要因に関する分析結果

モデル1の結果を表2に示した。はじめに居住形態についてみると、同棲中の独身男女は結婚意欲が高い傾向がみられる。サンプルに占める同棲の割合は男女ともに全体の1%程度と少ないが、近年では同棲を経験する未婚男女が若年層において増加している（国立社会保障・人口問題研究所、2004）。同棲している男女の結婚意欲が高い理由として、1) 同棲相手との結婚を前提としているため、2) 晩婚化が進む中、結婚意欲の高い男女ほど結婚の擬似体験として同棲を選択するため、の2つの可能性が考えられる。未婚男女における同棲経験者の増加は、後者の理由が次第に有力となりつつあることを示唆しているのかもしれない。また、親の離婚・死別、単身赴任等の理由により片親世帯に居住する女性は、両親と同居する女性と比べて結婚意欲が低い傾向がみられる。なかでも、近年において離婚が増加していることから、離婚による片親世帯の増加は次世代の未婚化を促す方向に作用する可能性が示唆される。さらに、一人暮らしの女性は結婚意欲が低い傾向がみられる。1970年代のアメリカでは、結婚前の離家は女性の就業志向を高め、希望子ども数や性別役割分業意識を低下させるというように、その嗜好、態度、将来設計をより非家族主義的な方向に変化させることが実証されている（Waite, et. al., 1986）。Goldscheiderら（1987）は、離家によって女性が自立や自由といった結婚以外の選択肢を獲得することをその理由として挙げている。同様の傾向が近年の日本においてもみられるのであろうか。パラサイト・シングルを巡る議論では、親と同居する女性の晩婚傾向が指摘されているが、意欲に関する限り、親と同居する女性のほうが高い結婚意欲をもっていることが示唆される。

次に、独身者の総収入が結婚意欲に与える影響について考察する。男性は収入が高いほど結婚意欲が高まるという正の関係がみられる。しかし、女性の収入については結婚意欲との間に2次曲線の関係が認められた。未婚女性の結婚意欲は、年収400万円前後を頂点として、それよりも低収入もしくは高収入であるほど低い傾向がみられた。低収入層における低い結婚意欲は、非正規雇用の女性における晩婚化が進行しているとする先行研究の結果とも一致する（永瀬，2002；樋口&酒井，2003）。一方、高年収の女性については、結婚によって夫の経済力に依存する必要がないために結婚を選択しないとするベッカーらの経済理論（Becker, 1965）や高収入女性ほど結婚後の出産や育児による就業中断の機会費用が高いことによって説明される。また、女性の上方婚志向が強いわが国（山田，1996）においては、高収入の女性ほど自分と同等かそれ以上の経済力をもつ男性を見つけることが困難となることも、高収入女性の低い結婚意欲を説明する要因といえるだろう。これらはいずれもわが国においては性別役割分業意識が根強く、女性の就業と家族形成がトレードオフの関係にあることを示唆している。

職業による結婚意欲の差異についてみると、女性は正規雇用であるか否かによって結婚意欲に大きな差がみられる。非正規雇用や無職の女性において、結婚意欲が低い傾向が顕著である。しかし、正規雇用されている女性の間では、企業規模や職種による結婚意欲の差がみられない。一方、男性においても、同様に非正規雇用や無職において、結婚意欲が低い傾向がみられる。しかし、それに加えて大企業や官公庁、そして専門・技術職といっ

表2 独身者の結婚意欲の規定要因に関する順序ロジット分析

— モデル1: 全サンプル & 結婚意欲5段階尺度 —

	女 b	男 b
居住形態(ref. 両親と同居)		
片親と居住	-0.152 *	-0.069
一人暮らし	-0.253 ***	-0.067
同棲	0.512 **	0.704 ***
グループ居住	-0.028	-0.060
不詳	0.023	-0.086
総収入(百万円) *1	0.336 ***	0.085 ***
総収入(百万円)の2乗	-0.004 ***	-
総収入不詳ダミー	-0.226 **	-0.098 +
職業(ref. 中小企業雇用)		
大企業雇用・官公庁勤務	0.079	0.199 **
専門・技術職	0.070	0.154 *
自営業/会社役員	-0.083	-0.022
非正規雇用/その他	-0.244 ***	-0.481 ***
無職/休業	-0.339 ***	-0.658 ***
不詳	-0.190 *	-0.069
週当たり合計家事時間	0.000	0.016 ***
週当たり家事時間不詳ダミー	0.072	-0.012
学歴(ref. 高校)		
中学	-0.699 ***	-0.268 **
専門学校	0.149 *	0.077
短大/高専	0.250 ***	-
大学/大学院	0.195 **	0.172 ***
在学中(ref. 卒業)		
在学	0.085	0.460 ***
不詳	-0.058	0.081
年齢 *2	-0.073 ***	-
20-22歳	-	-0.053
22-26歳	-	0.050 *
26-27歳	-	-0.292 ***
27-29歳	-	0.057
29-34歳	-	-0.060 **
切片1	-5.549	-4.642
切片2	-3.967	-3.275
切片3	-2.359	-1.331
切片4	-0.810	0.289
サンプル数	7560	8510
カイ2乗値	387.92 ***	458.99 ***
自由度	23	25
擬似決定係数R2	0.019	0.020

\*\*\* p < .001, \*\* p < .01, \* p < .05, + p < .10

\*1 男性モデルでは総収入(万円)の自然対数。

\*2 男性モデルではスプライン関数の係数を表す。

たより安定した職業の男性において、結婚意欲が高い傾向がみられる。収入もさることながら、職業によって異なる雇用の安定性が、男性の結婚意欲に大きな影響を与えていることが示唆される。また、近年のフリーターやニートの増加といった現象は、結婚意欲が低い男女の増加を意味するといえる。

また、家事時間が多い男性ほど結婚意欲が高い傾向がみられる。これは家事をする男性ほど自立意識が高いため、というよりは結婚による家事の軽減を期待しているのかもしれない。一方、女性には家事時間による結婚意欲の差は全くみられない。

さらに、男女ともに学歴が高いほど結婚意欲が高い傾向にある。この傾向は、高学歴女性ほど晩婚化が進んでいるとする現実の結婚行動 (Raymo, 2003) とは異なるものである。予備的な分析の結果、学歴が大学・大学院である女性 (在学中の女性も含む) の結婚意欲は在学期間が長いことや収入が高いことによって若干ではあるが抑圧されていることが明らかとなった。しかし、これらの条件を加味しても、学歴が大学・大学院の女性の結婚意欲は短大・高専卒の女性を除く、他の教育水準の女性よりも高いことから、高学歴女性の晩婚化の多くの部分は、意欲と現実のミスマッチによって生じていることが伺える。

最後に、結婚意欲の年齢差には大きな男女差がみられた。男女ともに年長のサンプルほど結婚意欲が低い傾向が認められる。しかし、女性は年齢が高いサンプルほど線形に結婚意欲が低下する傾向があるのに対し、男性は 22 歳から 26 歳、27 歳から 29 歳の間において結婚意欲が高まる傾向がみられた。このような影響は、コーホートの効果である可能性も否めない。しかし、おそらく女性の場合は年齢が高くなるほど結婚を望まない女性が独身サンプルとして残る、いわゆる自己選択効果 (self-selection effect) が強くみられるものと思われる。一方、男性の場合には、全体としてはこのような自己選択効果はあるものの、一部の年齢層における結婚意欲の上昇は、経済的理由などにより結婚したくともできない層が多分に独身サンプルの中に含まれていることを示唆しているのではなからうか。

次に、モデル 2 の結果を表 3 に表した。先に考察した諸変数については、ほぼ同様の結果が得られているため詳述しない。ここではモデル 2 で新たに加えた家庭観、結婚後の就業継続意向、そして出産後の就業継続意向と結婚意欲との関係について試みる。これらの 3 要因は、いずれも他の要因と比べて女性の結婚意欲と強い関連をもっている。

家庭観については、結婚後は夫が主に世帯収入に責任をもち、妻が家事に責任をもつ、という伝統的な性別役割分業に順応的な女性ほど結婚意欲が高い傾向がみられる。したがって、今日においてもなお結婚は男女の伝統的な性別役割分業に基づく制度としての側面が根強いことが示唆される。また、結婚後の就業意向については、何も考えていないと回答した女性に比べて、結婚後も就業を継続する意向の女性、結婚を機に退職する意向の女性ともに、結婚意欲が高い傾向が認められる。近年では結婚後の就業継続が増加していることから (岩澤, 2004)、結婚後の就業継続の可否はそれほど結婚の障害とはならないのであろう。しかし、出産後の就業継続意向については、継続意向の有無によって明確な違いがみられる。出産退職の意向をもつ女性は、その他の女性よりも結婚意欲が高い傾向が顕著である。この結果も、伝統的な性別役割分業に順応的な女性ほど結婚意欲が高いという

表3 独身女性の結婚意欲の規定要因に関する順序ロジット分析  
— モデル2: 女性就業サンプル & 結婚意欲4段階尺度 \*1 —

	b
居住形態(ref. 両親と同居)	
片親と居住	-0.125
一人暮らし	-0.176 +
同棲	0.472 *
グループ居住	0.082
不詳	-0.102
総収入(百万円)	0.155 *
総収入(百万円)の2乗	-0.001
総収入不詳ダミー	-0.059
職業(ref. 中小企業雇用)	
大企業雇用・官公庁勤務	0.032
専門・技術職	0.136
自営業/会社役員	0.118
非正規雇用/その他	-0.122 +
無職/休業	
不詳	-0.079
週当たり合計家事時間	0.001
週当たり家事時間不詳ダミー	0.119 *
学歴(ref. 高校)	
中学	-0.340
専門学校	0.180 *
短大/高専	0.229 ***
大学/大学院	0.280 ***
在学中(ref. 卒業)	
在学	0.137
不詳	-0.019
年齢	-0.084 ***
家庭観: 夫は世帯収入 & 妻は家事	0.681 ***
結婚後の就業継続意向(ref. 考えていない)	
結婚した後も続ける	0.606 ***
結婚を機に辞める	0.761 ***
出産後の就業継続意向(ref. 考えていない)	
出産した後も続ける	-0.079
出産を機に辞める	0.476 ***
切片1	-4.052
切片2	-2.185
切片3	-0.402
サンプル数	5539
カイ2乗値	704.40 ***
自由度	27
擬似決定係数R2	0.052

\*\*\* p < .001, \*\* p < .01, \* p < .05, + p < .10

\*1 結婚を「絶対したくない」と回答したサンプルを除外した尺度

傾向を支持するものといえる。

また、モデル2においては、収入と結婚意欲との関係は正の線形へと変化した。無職の女性をサンプルより除外し、家庭観、結婚後の就業継続意向、出産後の就業継続意向に回答している女性に分析対象を限定したことにより、総収入の2乗の効果は10%水準にまで低下する(分析結果非表示)。その後、家庭観、結婚後の就業継続意向、出産後の就業継続意向のいずれの変数を入れても総収入の2乗の係数は10%水準以上となり統計的な有意性を失う。したがって、モデル1において高収入女性ほど結婚意欲が低下する傾向がみられたのは、高収入女性ほどより平等な性別役割分業意識をもち、結婚・出産後の就業継続意向が強いためであったものと思われる。高収入女性の結婚意欲は、結婚や出産後の就業継続が可能か否かに左右されている可能性が示唆される。

最後に、モデル3(表4参照)においては、勤務先において利用可能な育児支援制度が独身者の結婚意欲に与える影響について考察する。また、企業における育児支援制度は独身者の将来の出生意向に影響を与えていることも考えられるため、ここでは出生意向<sup>5</sup>への影響についてもあわせて分析する。前述のように、モデル3では独立変数の時間的先行を仮定するため、第1回調査、第2回調査ともに子どもがいない独身で、かつ同一就業を継続した正規就業の男女のみを対象としている。また、多共線性を避けるため、各育児制度に関する変数はモデルに同時には投入せず、それぞれの変数を1つずつ含むモデルで別々にパラメーターを推定した。したがって、統制変数(モデル1と同じ)の係数は表示せず、各育児支援制度変数の係数のみを表示する。

分析によると、勤務先において利用可能な育児支援は、独身男女の将来の出生意向と強い関連をもっていることが明らかである。育児休業制度、子の看護のための休暇制度、育児のための勤務時間の短縮といった制度のある企業で働く独身男女は将来子どもをもつ意向が強い傾向がある。また、育児のための時間外労働の制限や深夜業の制限といった施策がある企業では、男性の子どもをもつ意志が強い傾向がある。さらに個別の育児支援制度の有無のみならず、利用可能な育児支援制度が多い企業に勤める男女ほど出生意向が高い。したがって、利用可能な育児支援に選択の幅があるほど、独身者は将来の家族形成について意欲的であるといえる。全般に、育児に協力的な企業に勤める男女ほど将来子どもを持つ意志が強い傾向が認められ、その影響は女性よりもむしろ男性において明確に現れている。しかし、男性が利用できる育児支援制度は平均で1を下回ることから(表1参照)、その影響は女性よりも限定的であるといえる。

---

<sup>5</sup> 出生意向に関する設問と選択肢は以下である。

「子どもが(もう1人)欲しいと思いますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。」

- 1 絶対欲しい    2 欲しい    3 どちらとも言えない    4 あまり欲しくない  
5 絶対欲しくない

出生意欲についても結婚意欲と同様に、出生意欲が高いほど数値が高くなるようにコーディングした。

一方、勤務先の育児支援制度が結婚意欲に与える影響は、男女で結果が異なる。男性の結婚意欲は出生意向と同じく、育児休業制度、子の看護のための休暇制度、育児のための勤務時間の短縮、育児のための時間外労働の制限などと正の関係にある。しかし、女性においては、育児休業制度と育児のための勤務時間の短縮の有無が結婚意欲と弱い正の関係をもつに留まり、その影響は微弱なものとなっている。

表4 独身男女の結婚意欲および出生意向の規定要因に関する順序ロジット分析 \*1  
— モデル3：同一正規就業サンプル & 結婚意欲・出生意向4段階尺度 \*2 —

	結婚意欲		出生意向	
	女 b	男 b	女 b	男 b
育児休業制度(ref. ない&わからない)				
ある	0.159 +	0.346 ***	0.178 *	0.307 ***
不詳	0.270	0.048	0.004	0.124
子の看護のための休暇制度 (ref. ない&わからない)				
ある	0.038	0.226 *	0.344 ***	0.393 ***
不詳	0.229	-0.020	-0.033	0.087
育児のための勤務時間の短縮 (ref. ない&わからない)				
ある	0.171 +	0.268 **	0.281 **	0.418 ***
不詳	0.098	0.006	-0.045	0.118
育児のための時間外労働の制限 (ref. ない&わからない)				
ある	0.006	0.327 *	0.230 +	0.403 **
不詳	0.166	-0.043	-0.099	0.084
育児のための深夜業の制限 (ref. ない&わからない)				
ある	-0.016	0.223	0.250 +	0.348 *
不詳	0.169	-0.006	-0.061	0.083
事業所内託児施設(ref. ない&わからない)				
ある	0.120	0.050	-0.022	-0.113
不詳	0.213	-0.046	-0.096	0.060
勤務先における利用可能な 育児支援制度の数				
	0.042	0.112 ***	0.103 ***	0.135 ***
不詳	0.093	-0.006	0.010	0.043
サンプル数	2285	2978	2234	2815

\*\*\* p < .001, \*\* p < .01, \* p < .05, + p < .10

- \*1 モデル1と同様の説明変数によって統制した(各変数の係数は非表示)。ただし、男女とも総収入は対数化した値を用いた。また、多共線性を避けるため、各育児制度に関する変数は同時に投入せず、それぞれの変数を1つずつ含むモデルで別々に係数を推定した。
- \*2 結婚を「絶対したくない」、または子どもを「絶対欲しくない」と回答したサンプルを除外した尺度。

以上の分析により、企業における育児支援の充実によって、独身男女は将来の出生に対してより積極的な見通しをもつことが明らかとなった。しかし、結婚意欲については男女によって異なる。育児支援が充実した企業に勤める男性は結婚にも積極的であるのに対し、

女性にはそのような傾向はあまりみられない。現状では結婚が伝統的な性別役割分業意識が強い女性によって強く望まれている。したがって、より多くの女性の結婚意欲を促すには、企業側の取り組みのみならず、家事や育児に協力的な「理想の夫」となれる男性の存在が欠かせないのかもしれない。なぜならば、仮に企業が女性の育児と就業の両立を支援したとしても、妻の就業に対する夫の理解や家事・育児面での協力が無い限り、女性にとって働きながら育児をすることはかえって負担を増すことになりかねないためである。したがって、家事・育児は女性がやるもの、といった実態ないし固定観念が緩和されない限り、働く女性の結婚意欲は上昇しにくいのではないか。しかし一方で、多くの男性が長時間労働や硬直的な勤務時間シフトなどによって、平日に家事・育児を実行するのが難しいのが現状である（西岡, 2004; 松田, 2004）。したがって、様々な育児支援制度を通じたファミリーフレンドリーな職場環境の構築は、子どもをもつ女性の就業支援という観点のみから行うのではなく、男性の働き方を見直し、家庭生活への関与をより可能にするという観点からも行われるべきであろう。また、そのような方法によってのみ、「育児支援策」は「未婚化対策」として機能することが可能となるのではなかろうか。

## 2. 有配偶者の希望子ども数の規定要因に関する分析

本章においては、少子化の第2の要因である夫婦出生力の低下に関連した分析を行う。夫婦、とくに妻の出生意欲は現実の出生行動に大きな影響を与えることが指摘されている（山口, 2004）。出生意欲や希望子ども数の規定要因に関しては、これまでも多くの分析が行われてきたが、本稿では有配偶女性の1) 追加出生意欲、ならびに2) 希望子ども数の増減を規定する要因について明らかにする。

### 2-1. データと分析法

分析には、前出の「21世紀成年者縦断調査」の第1回調査ならびに第2回調査を用いる。分析の対象は、第1回、第2回調査ともに配偶関係に変化がない同居の夫婦とする<sup>6</sup>。

はじめに妻の追加出生意欲の規定要因に関する多変量解析を行う。ここでは第1回調査時において得られた希望子ども数を用いて、妻が現在の子ども数よりも多くの子どもを希望している場合に「追加出生意欲あり」、現在の子ども数以上の子どもを望まない場合を「追加出生意欲なし」とする2値の従属変数を作成し、パリティ（既往出生児数）別にロジスティック回帰分析を行う。説明変数には夫婦の同居期間、夫妻の年齢、既往出生児の性別の組み合わせ、親との同別居、夫の総収入、夫の週当たり労働時間、妻の就業形態、妻の

<sup>6</sup> ただし、妻の結婚年齢は16-34歳、夫の結婚年齢は18-39歳に限定し、夫妻双方の親と同居している夫婦は分析から除外した。

教育水準、妻の子育てに関するポジティブ得点・ネガティブ得点<sup>7</sup>、妻の子育ての負担感、夫の教育水準、夫の家事参加、そして夫の家庭観を用いる。分析により、夫婦のどのような属性が妻の追加出生意欲と関連しているのかを明らかにする。

次に、同一対象者から継続的に回答を得ているパネル調査の特徴を活かし、妻の希望子ども数の増減を規定する要因に関する分析を行う。具体的には、前年と比べて妻の希望子ども数が増加あるいは減少する要因に関する多変量解析を行う。前年と比較した妻の希望子ども数が、「増加」、「減少」、そして「不変」となるように3値の従属変数を作成し、「不変」を基準カテゴリーとする多項ロジスティック回帰分析を行う。説明変数には、夫婦の同居期間、夫妻の年齢、妻の教育水準、妻の子育てに関するポジティブ得点・ネガティブ得点、妻の子育ての負担感、夫の教育水準、妻と夫の希望子ども数の差、そして夫の家庭観といった夫婦の属性、ならびに1年間における親との居住状況の変化、夫の就業所得の変化、夫の週当たり労働時間の変化、妻の週当たり労働時間の変化、そして夫の週当たり家事・育児時間の変化を用いた。夫婦の属性に関しては、第1回調査時の値を用いた。また1年間における変化を扱った変数では、第2回調査での回答値と第1回調査の回答値の差を用いた。各モデルで用いた説明変数の記述統計を表5に表す。

<sup>7</sup> 各得点の作成方法は以下である。

問8「あなたは、お子さんをおもちであること（またはもつこと）に関して、次のようなことを感じていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。」

	ポジティブ得点	ネガティブ得点
1 家族との結びつきが深まる	○	-
2 子どもとのふれあいが楽しい	○	-
3 仕事に張り合いが生まれる	○	-
4 子育てを通じて自分の友人が増える	○	-
5 子育てを通じて人間的に成長できる	○	-
6 老後の生活の面倒をみてもらえる	○	-
7 子育てによる心身の疲れが大きい	-	○
8 子育てで出費がかさむ	-	○
9 自分の自由な時間がもてなくなる	-	○
10 仕事が十分にできなくなる	-	○
11 子育てが大変なことを身近な人が理解してくれない	-	○
12 社会から取り残されたような気になる	-	○
13 子どもにどのように接すればよいかわからない	-	○
計	6点	7点



表5 妻の追加出生意欲ならびに妻の希望子ども数の増減の規定要因  
に関する分析に用いた変数の記述統計

	サンプル数	平均
妻の希望子ども数	3689	2.32
夫婦の同居期間	3689	6.53
妻の年齢	3689	30.46
夫の年齢	3689	32.46
夫の週当たり労働時間	3462	46.96
夫の総収入	3665	421.52
妻の子育てポジティブ得点	3689	3.23
妻の子育てネガティブ得点	3689	1.85
夫の就労所得の変化*1	3079	19.10
夫の週当たり労働時間の変化*1	3648	-1.24
妻の週当たり労働時間の変化*1	3616	0.36
夫の週当たり家事時間の変化*1	3570	-0.31
	サンプル数	割合(%)
希望子ども数の増減*1		
減少	490	13.54
変わらず	2802	77.40
増加	328	9.06
合計	3620	100.00
子ども数(総数)		
0	687	18.62
1	1180	31.99
2	1425	38.63
3	358	9.70
4	37	1.00
5	2	0.05
合計	3689	100.00
性別組み合わせ		
子なし	687	19.36
男児のみ	996	28.07
女児のみ	883	24.89
男女とも	982	27.68
合計	3548	100.00
親との同居状況		
妻の親と同居	244	7.07
夫の親と同居	832	24.09
親と同居していない	2377	68.84
合計	3453	100.00
妻の就業形態		
無職	2056	57.19
正規雇用	527	14.66
自営・家従	186	5.17
パート・派遣・嘱託等	826	22.98
合計	3595	100.00

(次ページへ続く)

(前ページからの続き)

	サンプル数	割合(%)
<b>妻学歴</b>		
中学	128	3.50
高校	1648	45.03
専門学校	654	17.87
短大/高専	808	22.08
大学/大学院	422	11.53
合計	3660	100.00
<b>夫学歴</b>		
中学	269	7.37
高校	1639	44.90
専門学校/短大/高専	630	17.26
大学/大学院	1112	30.47
合計	3650	100.00
<b>夫の職業</b>		
大企業雇用	394	10.68
中小企業雇用	846	22.93
専門・技術職	723	19.60
自営業/会社役員	558	15.13
非正規雇用/その他	135	3.66
無職/休業	80	2.17
不詳	953	25.83
合計	3689	100.00
<b>対妻:夫の希望する子ども数</b>		
妻と同数	2275	67.33
妻より少ない	529	15.66
妻より多い	575	17.02
合計	3379	100.00
<b>妻の子育て負担感</b>		
大いにある	239	8.47
多少ある	1349	47.79
それほどでもない	989	35.03
ない	246	8.71
合計	2823	100.00
<b>夫の家事・育児参加の有無</b>		
夫が家事・育児をしている	2489	69.54
夫が家事・育児をしていない	1090	30.46
合計	3579	100.00
<b>夫の家庭観:家事・育児に対して夫妻が同様に責任をもつ</b>		
0	2713	73.66
1	970	26.34
合計	3683	100.00

\*1 第2回調査の値と第1回調査の値の差。

\*1以外はすべて第1回調査時の値。

## 2-2. 希望子ども数に関する記述統計

表6は妻の希望子ども数の分布を示している。8割以上の妻が希望子ども数を2人もしくは3人と回答している。とくに、希望子ども数が2人の妻は全体の半数を超えることから、わが国における2子規範の強さが伺える。また、単純に希望子ども数を尋ねた場合、3人と回答する割合も33.5%と比較的高いことに留意する必要がある。

妻が現在よりも多くの子どもをもとうと考えているか否かは、既往出生児数によって大きく異なる(表7参照)。子ども数が1人以下である妻は8-9割が、もう1人以上子どもをもつ意欲をもっている。しかし、既往出生児数が2人となると、それ以上子どもをもとうと考えている妻は約4割に減少し、3人以上では1割強にまで減少している。

表6 妻の希望子ども数(第1回調査時)

	度数	割合(%)
0	44	1.19
1	281	7.62
2	1994	54.05
3	1234	33.45
4	111	3.01
5	23	0.62
6	1	0.03
13	1	0.03
合計	3689	100.00

表7 妻の追加出生意欲(第1回調査時)

		既往出生児数				合計
		0	1	2	3-6	
追加 出生 意欲 なし	N	44	168	862	344	1418
	縦計	6.41	14.24	60.49	86.65	38.45
追加 出生 意欲 あり	N	642	1012	563	53	2270
	縦計	93.59	85.76	39.51	13.35	61.55
合計	N	686	1180	1425	397	3688
	縦計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

次に、妻の希望子ども数の1年間の変化を表したものが表8である。77.3%の妻には前年と比べて希望子ども数に変化がみられない。しかし、全体の13.6%の妻は前年より少ない希望子ども数を回答し、9.1%の妻が前年よりも多い希望子ども数を回答している。したがって、全体としては、2001年から2002年までの1年間で妻の希望子ども数は減少する傾向にあったといえる。

表 8 妻の希望子ども数の増減（第 2 回調査—第 1 回調査）

	度数	割合(%)
-12	1	0.03
-3	3	0.08
-2	46	1.27
-1	441	12.17
0	2802	77.34
1	297	8.20
2	26	0.72
3	5	0.14
10	1	0.03
32	1	0.03
合計	3623	100.00

表 9 既往出生児数別妻の希望子ども数の増減

		既往出生児数				合計
		0	1	2	3-6	
希望減少	N	101	159	202	28	490
	縦計(%)	15.66	13.59	14.32	7.11	13.54
子ども数変わらず	N	456	883	1118	345	2802
	縦計(%)	70.70	75.47	79.23	87.56	77.40
増加	N	88	128	91	21	328
	縦計(%)	13.64	10.94	6.45	5.33	9.06
増減合計	N	645	1170	1411	394	3620
	縦計(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

表 10 妻の希望子ども数（第 1 回調査時）別希望子ども数の増減

		希望子ども数				合計
		0	1	2	3-13	
希望減少	N	0	17	110	363	490
	縦計(%)	0.00	6.14	5.62	26.93	13.54
子ども数変わらず	N	25	172	1664	941	2802
	縦計(%)	65.79	62.09	85.03	69.81	77.40
増加	N	13	88	183	44	328
	縦計(%)	34.21	31.77	9.35	3.26	9.06
増減合計	N	38	277	1957	1348	3620
	縦計(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

希望子ども数の増減を既往出生児数別にみると(表 9 参照)、すべてのパリティにおいて、希望子ども数は増加よりも減少する割合が高い。特に既往出生児数が少ないほど、希望子ども数が増減する割合が高い傾向がみられる。また、既往出生児数が 2 人のカテゴリーでは、希望子ども数が減少する割合が高い。第 1 回調査時における希望子ども数別に希望子ども数の増減をみると(表 10 参照)、希望子ども数が 0 もしくは 1 人であった妻は、翌年により多くの子ども数を希望する傾向があるのに対し、希望子ども数を 3 人以上と回答した妻は翌年により少ない子ども数を希望する傾向がある。したがって、3 子以上を望んで

いた妻が、希望子ども数を下方に変更したことが、1 年間において希望子ども数が低下した大きな原因といえる。

これまでわが国において得られる希望子ども数（理想子ども数や予定子ども数も含む）は、多くが一時点における横断的調査によって得られたものであった。横断的調査においては、一回の調査毎にサンプルが入れ替わる。そのため、個人の希望子ども数が経時的に見た場合にどのように変化するかについて知ることはできなかった。分析では、同一個人を追跡して情報を得るといったパネル調査の特徴を活かし、どのような属性をもつ妻が希望子ども数を増加あるいは減少させているのかについて明らかにする。

表 11 妻の希望子ども数と夫の希望子ども数の差（第 1 回調査時）

	度数	割合(%)
-29	1	0.03
-7	4	0.12
-6	1	0.03
-5	1	0.03
-4	2	0.06
-3	16	0.47
-2	51	1.51
-1	499	14.77
0	2275	67.33
1	491	14.53
2	32	0.95
3	5	0.15
11	1	0.03
合計	3379	100.00

表 12 既往出生児数別夫妻の希望子供数の差（第 1 回調査時）

		既往出生児数				合計	
		0	1	2	3-6		
妻 の 希 望 子 ど も 数 の 差	妻=夫	N	382	724	863	306	2275
		縦計(%)	63.04	66.00	65.83	83.84	67.33
	妻>夫	N	112	169	218	30	529
		縦計(%)	18.48	15.41	16.63	8.22	15.66
	妻<夫	N	112	204	230	29	575
		縦計(%)	18.48	18.60	17.54	7.95	17.02
	合計	N	606	1097	1311	365	3379
		縦計(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

ここまでは妻の希望子ども数について考察してきた。しかし、妻と夫の希望子ども数には若干の差があることに留意する必要がある。表 11 では夫妻の希望子ども数の差の分布を表している。17.0%の夫が妻よりも多くの子どもを希望しており、15.7%の夫が妻よりも少ない子どもを希望している。パリティ別にみると、既往出生児数が 0 人の夫妻において希望子供数が一致しないケースがわずかに多いが、既往出生児数が 3 人以上では 8 割以上の

夫妻において希望子供数が一致している。既往出生児数が3人以上の夫妻は現状よりも多くの子どもをもとうとしない傾向が認められる。全体として、夫は妻よりも多くの子どもを望む傾向がわずかにあるようである。分析では、このような夫婦の希望子ども数の差が、妻の希望子ども数の増減にどのような影響を与えるのかについても考察する。

### 2-3. 妻の追加出生意欲の規定要因に関する分析結果

妻の追加出生意欲の規定要因に関するロジスティック回帰分析の結果を表13に示す。ロジスティック回帰分析では通常のコэффициент (b) の他にオッズ比 (exp(b)) を算出する。オッズ比では対象とするカテゴリーの追加出生を望むオッズが、各変数の準拠カテゴリー (reference category) に対して何倍高いのか (あるいは低いのか) を知ることができる。オッズ比が1より高いほど追加出生を望む可能性が高いことを意味しており、1より低いほどその可能性が低いことを意味している。なお、表中では係数が0、オッズ比が1のカテゴリーが準拠カテゴリーである。また、量的変数のオッズ比はその変数が1単位増えることによるオッズの変化を表している。

既往出生児数が0人から5人のモデルをみると、既往出生児数が追加出生意欲を決定する最も重要な要因となっている。既往出生児数1人を境に、追加出生を望むか否かが分かれている。既往出生児数が0人である場合は、既往出生児が1人である場合に比べて、追加的な出生を望むオッズが3.3倍高い。しかし、既往出生児数が2人もしくは3人以上となると追加出生を望むオッズは既往出生児が1人である場合に比べて、それぞれ86%、もしくは96%低下している。実際に3人以上の子どもを望む妻はかなり少数派であることが明らかである。

晩婚化により夫婦の初婚年齢の上昇が出生力に負の影響を与えることが危惧されている。しかし、追加出生意欲に関する限り、夫妻の年齢よりも同居期間が重要な要因となっている。夫婦の同居期間が長くなるほど、追加出生意欲は低下する傾向にある。この傾向は既往出生児数が多いほど弱まるが、すべてのパリティにおいて共通している。このことは夫妻の希望子ども数が結婚後数年のうちに達成されることを意味し、子育てに関する支援は、夫婦が同居を開始してから早い段階で作用するものほど効果的であることを示唆している。一方で、第3子以降の出生意欲については、妻の年齢が高いほど減じられる傾向がある。したがって、第3子以降の出生意欲に関しては、晩婚化が無視できない影響を与えているといえるだろう。

女兒に対する選好が、第3子以上の出生動機となっている。既往出生児数が2人のモデルをみると、男児のみをもつ妻は男児と女兒をもつ妻に比べて、追加的な出生意欲が約32% (=1/0.76) 高い。また、統計的に有意ではないものの、既往出生児数が1人や2人のモデルにおいても、女兒をもつ妻は、男児のみをもつ妻に比べて、追加出生意欲が低い傾向がある。近年においては、男児よりも女兒が選好される傾向があることが示唆される。

表 13 妻の追加出生意欲の規定要因に関するロジスティック回帰分析

	既往出生児数=0-5人		既往出生児数=0人		既往出生児数=1人		既往出生児数=2人	
	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)
既往出生児数								
0人	1.182	3.26 ***	-	-	-	-	-	-
1人	0	1	-	-	-	-	-	-
2人	-1.984	0.14 ***	-	-	-	-	-	-
3人以上	-3.276	0.04 ***	-	-	-	-	-	-
夫婦の同居期間	-0.126	0.88 ***	-0.231	0.79 **	-0.189	0.83 ***	-0.067	0.94 *
妻の年齢	-0.027	0.97	0.009	1.01	-0.037	0.96	-0.051	0.95 +
夫の年齢	-0.012	0.99	-0.004	1.00	-0.004	1.00	-0.010	0.99
既往出生児の性別組み合わせ								
男児のみ	-	-	-	-	0	1	0	1
女児のみ	-	-	-	-	-0.334	0.72	-0.217	0.81
男児&女児	-	-	-	-	-	-	-0.277	0.76 +
親との同別居								
妻の親と同居	-0.351	0.70 +	1.124	3.08	-0.589	0.55 +	-0.103	0.90
夫の親と同居	0.085	1.09	1.498	4.47 +	0.205	1.23	0.084	1.09
親と別居	0	1	0	1	0	1	0	1
夫の総収入の自然対数	0.043	1.04	-0.079	0.92	0.101	1.11	0.038	1.04
夫の総収入不詳	-0.160	0.85	0.613	1.85	-0.254	0.78	-0.167	0.85
夫の週当たり労働時間	0.003	1.00	0.006	1.01	0.001	1.00	-0.002	1.00
妻の就業形態								
無職	0	1	0	1	0	1	0	1
正規社員	0.070	1.07	-0.062	0.94	0.086	1.09	-0.019	0.98
自営/家従/役員	-0.302	0.74	-0.108	0.90	-0.922	0.40 +	-0.185	0.83
パート/派遣/嘱託	-0.249	0.78 *	-0.179	0.84	-1.077	0.34 ***	-0.082	0.92
妻の教育水準								
中学	-0.222	0.80	0.210	1.23	0.581	1.79	-0.539	0.58
高校	0	1	0	1	0	1	0	1
専門学校	-0.013	0.99	0.141	1.15	0.201	1.22	-0.017	0.98
短大/高専	0.010	1.01	0.130	1.14	0.507	1.66 +	-0.082	0.92
大学/大学院	0.178	1.20	0.245	1.28	0.294	1.34	0.275	1.32
子育てポジティブ得点	0.259	1.30 ***	0.526	1.69 ***	0.237	1.27 **	0.171	1.19 **
子育てネガティブ得点	-0.089	0.91 **	-0.558	0.57 ***	-0.027	0.97	0.014	1.01
子育ての負担								
大いにある	-	-	-	-	-1.015	0.36 *	-0.304	0.74
多少ある	-	-	-	-	0.192	1.21	0.094	1.10
それほどでもない	-	-	-	-	0	1	0	1
ない	-	-	-	-	0.229	1.26	0.247	1.28
夫の教育水準								
中学	0.045	1.05	0.738	2.09	-0.562	0.57	-0.029	0.97
高校	0	1	0	1	0	1	0	1
専門学校/短大/高専	0.402	1.49 **	1.939	6.95 *	-0.031	0.97	0.419	1.52 **
大学/大学院	0.019	1.02	1.000	2.72 +	-0.190	0.83	-0.069	0.93
夫の家事・育児参加あり	0.136	1.15	0.111	1.12	0.332	1.39	0.111	1.12
夫の家庭観:家事・育児ともに 夫妻いずれも同様に責任をもつ	-0.069	0.93	0.298	1.35	-0.368	0.69	0.059	1.06
切片	2.578	13.17 ***	3.093	22.04	3.120	22.66 *	1.324	3.76
サンプル数	3107		599		901		1129	
カイ2乗値	1384.88 ***		65.07 ***		108.66 ***		57.95 ***	
自由度	25		22		26		27	
擬似決定係数	0.335		0.255		0.151		0.038	

\*\*\* p < .001, \*\* p < .01, \* p < .05, + p < .10

親との同居が妻の出生意欲に与える影響は、夫方同居か妻方同居かによって異なる。子どもがいない夫婦の場合、妻方・夫方に関わらず親との同居によって第1子を望む確率が高まるが、その傾向は特に夫方同居において強く、統計的にも有意である。しかし、既往出生児数が1人のモデルにおいては、妻方同居の妻は第2子を望まない傾向が認められる。

夫の収入や労働時間は、妻の出生意欲に全く有意な影響を与えていない。妻の希望子ども数は、経済的な要因ではなく規範や個人の選好といった要因によって、決定されていることが示唆される。しかし、現実の出生行動において、夫婦が希望する子ども数を達成で

きるか否かには、経済的な制約が重要な要因となっているものと思われる。したがって、ここで回答を得ている希望子ども数は、経済的・身体的な制約条件を考慮せずに回答される「理想とする子ども数」として解釈する必要があるのかもしれない。

妻の就業形態に関しては、非正規就業の妻ほど追加出生意欲が低い傾向がみられる。この影響は、特に第2子に対する出生意欲において顕著に現れている。追加的な出生意欲がない妻ほど、パート等による再就業を行う傾向があるのであろう。

妻の教育水準と追加出生意欲との間には明確な関連が認められない。ただし、短大・高専卒の女性は、2子以上を希望する傾向がある。

子育てに対する認識は、追加出生意欲と強い関連をもっている。子育てに対してより肯定的な認識をもつ（子育てポジティブ得点が高い）妻ほど、追加出生意欲が高い。これはすべてのパリティにおいて共通する傾向である。一方、子育てに対する否定的な認識（子育てネガティブ得点が高いこと）は、子どもがいない妻においてのみ、出生意欲を減じる効果をもっている。子育てに対する否定的なイメージは、第1子の出産延期もしくは無子夫婦の増加へと繋がることが示唆される。

また、子育ての負担についてみると、「大いにある」と回答した妻は第2子を出産する意欲が大きく減じられている。第1子の育児で大きな負担を強いられた妻は第2子を生む意欲が著しく低くなるといえるだろう。子育てに対する妻の負担を軽減し、育児のより肯定的な側面を広く共有できるような社会になれば、第2子以降の出生意欲はより促される。また、子育てに関する否定的な認識を払拭することは、これから第1子を生もうとする女性にとって重要である。

夫の家事・育児参加については、妻の追加出生意欲との間に統計的な有意性が認められなかった。しかし、予備的な分析の結果、夫の家事・育児参加は、妻の子育てに対する認識を媒介して、妻の出生意欲に正の影響を与えていることが明らかとなった。妻の子育てに対する認識を統制しない場合、夫の家事・育児参加がある妻は、そうでない妻に比べて、2人目を生もうとする意欲が高い。この傾向は統計的な有意水準が10%であった。

#### 2-4. 妻の希望子ども数の増減を規定する要因に関する分析結果

妻の希望子ども数の増減を規定する要因に関する多項ロジスティック回帰分析の結果を表14-1および表14-2に示した。多項ロジスティック回帰分析では、妻の希望子ども数が不変である場合を基準として、希望子ども数が増加および減少するオッズを同時推定するモデルである。解釈は通常のロジスティック回帰分析と同様に係数とオッズ比によって行うことができる。

はじめに既往出生児数が0人から5人のモデルをみると、既往出生児数が少ない妻ほど希望子ども数の増減が生じやすいことが明らかである。本調査における希望子ども数は、現在の子ども数を含めた数を尋ねているため、現在の子ども数が希望子ども数に達してい



ない妻において、希望子ども数に変化が生じているようである<sup>8</sup>。

しかし、希望子ども数は、夫の所得や夫妻の労働時間の変化などによる影響は全く受けていない。希望する子ども数は、短期的な経済状況の変化には影響を受けない、より安定的かつ規範的な意識であることが伺える。むしろ、妻の希望子ども数の増減に最も大きな影響を与えているのは、夫の希望子ども数である。夫が妻よりも少ない数の子どもを望む

表 14-1 妻の希望子ども数の増減を規定する要因に関する多項ロジスティック回帰分析

—1—

既往出生児数	既往出生児数=0-5人				既往出生児数=0人			
	不変 vs 減少		不変 vs 増加		不変 vs 減少		不変 vs 増加	
	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)
0人	0.516	1.67 *	1.171	3.23 ***	-	-	-	-
1人	0.195	1.21	0.625	1.87 **	-	-	-	-
2人	0	1	0	1	-	-	-	-
3人以上	-0.746	0.47 **	-0.111	0.89	-	-	-	-
夫婦の同居期間	0.053	1.05 +	0.083	1.09 *	0.024	1.02	0.338	1.40 ***
妻の年齢	-0.017	0.98	-0.061	0.94 +	-0.028	0.97	-0.094	0.91
夫の年齢	0.009	1.01	-0.023	0.98	0.082	1.09 +	-0.033	0.97
親との同別居の変化								
別居から同居	0.108	1.11	0.378	1.46	0.333	1.39	0.558	1.75
同居から別居	-0.610	0.54	-0.761	0.47	-34.806	0.00	0.208	1.23
変化なし	0	1	0	1	0	1	0	1
夫の勤労所得の変化	0.000	1.00	-0.001	1.00	0.001	1.00	-0.001	1.00
夫の週当たり労働時間の変化	0.001	1.00	0.000	1.00	0.003	1.00	-0.002	1.00
夫の週当たり労働時間の変化不詳	0.126	1.13	-0.069	0.93	0.547	1.73	-0.328	0.72
妻の週当たり労働時間の変化	0.002	1.00	-0.006	0.99	0.008	1.01	-0.014	0.99
妻の週当たり労働時間の変化不詳	0.763	2.14 ***	0.157	1.17	0.139	1.15	0.276	1.32
妻の教育水準								
中学	-0.115	0.89	0.473	1.61	-0.295	0.74	1.350	3.86
高校	0	1	0	1	0	1	0	1
専門学校	0.146	1.16	0.141	1.15	0.079	1.08	0.171	1.19
短大/高専	-0.075	0.93	0.165	1.18	0.120	1.13	0.182	1.20
大学/大学院	-0.071	0.93	0.287	1.33	0.404	1.50	-0.496	0.61
子育てポジティブ得点	0.118	1.13 *	0.164	1.18 **	0.098	1.10	0.448	1.56 ***
子育てネガティブ得点	-0.008	0.99	0.029	1.03	0.069	1.07	0.075	1.08
夫の教育水準								
中学	0.155	1.17	0.053	1.05	-0.557	0.57	-0.059	0.94
高校	0	1	0	1	0	1	0	1
専門学校/短大/高専	-0.029	0.97	-0.309	0.73	0.024	1.02	0.062	1.06
大学/大学院	-0.362	0.70 *	-0.303	0.74	-0.714	0.49 +	-0.039	0.96
夫と妻の希望子ども数の差								
夫のほうが少ない	1.706	5.50 ***	-1.186	0.31 **	1.129	3.09 ***	-2.415	0.09 *
同じ	0	1	0	1	0	1	0	1
夫のほうが多い	-1.022	0.36 ***	0.993	2.70 ***	-0.011	0.99	1.698	5.46 ***
夫の週当たり家事・育児時間の変化	-0.016	0.98 **	-0.008	0.99	-0.038	0.96 +	0.021	1.02
上記変化不詳	-0.327	0.72	0.177	1.19	-0.182	0.83	0.040	1.04
夫の家庭観：家事・育児ともに夫妻いずれも同様に責任をもつ	0.051	1.05	0.057	1.06	-0.285	0.75	0.098	1.10
切片	-2.682	0.07 ***	-1.345	0.26	-3.869	0.02 *	-1.384	0.25
サンプル数	2415				412			
カイ2乗値	376.89 ***				106.62 ***			
自由度	54				48			
擬似決定係数	0.115				0.159			

\*\*\* p < .001, \*\* p < .01, \* p < .05, + p < .10

<sup>8</sup> なお、第1回調査において希望していた数以上の子どもを第2回調査までに出産しているケースがある。このようなケースは、妻の「希望する」子ども数が増加したのではなく、現実の子ども数が増加したものと解釈し、分析からは除外した。

表 14-2 妻の希望子ども数の増減を規定する要因に関する多項ロジスティック回帰分析

-2-

	既往出生児数=1人				既往出生児数=2人			
	不変 vs 減少		不変 vs 増加		不変 vs 減少		不変 vs 増加	
	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)
夫婦の同居期間	0.112	1.12 +	0.057	1.06	0.068	1.07	0.031	1.03
妻の年齢	-0.063	0.94	-0.079	0.92	-0.006	0.99	-0.036	0.96
夫の年齢	-0.029	0.97	-0.014	0.99	-0.003	1.00	-0.037	0.96
既往出生児の性別組み合わせ								
男児のみ	0	1	0	1	0	1	0	1
女児のみ	0.193	1.21	-0.561	0.57 +	-0.008	0.99	0.343	1.41
男児&女児	-	-	-	-	-0.171	0.84	0.025	1.03
親との同居の変化								
別居から同居	1.034	2.81	0.879	2.41	-0.060	0.94	0.014	1.01
同居から別居	-1.092	0.34	0.005	1.00	0.054	1.06	-30.997	0.00
変化なし	0	1	0	1	0	1	0	1
夫の勤労所得の変化	-0.001	1.00	-0.002	1.00	0.000	1.00	0.001	1.00
夫の週当たり労働時間の変化	0.006	1.01	0.004	1.00	0.002	1.00	0.009	1.01
夫の週当たり労働時間の変化不詳	0.391	1.48	-0.308	0.73	-0.699	0.50	0.454	1.57
妻の週当たり労働時間の変化	0.002	1.00	-0.003	1.00	0.006	1.01	0.000	1.00
妻の週当たり労働時間の変化不詳	1.295	3.65 ***	-0.320	0.73	0.928	2.53 *	-0.069	0.93
妻の教育水準								
中学	-0.287	0.75	-0.088	0.92	0.512	1.67	-0.051	0.95
高校	0	1	0	1	0	1	0	1
専門学校	0.055	1.06	0.089	1.09	0.334	1.40	-0.056	0.95
短大/高専	-0.259	0.77	0.110	1.12	0.174	1.19	0.088	1.09
大学/大学院	-0.472	0.62	0.503	1.65	0.188	1.21	0.638	1.89
子育てポジティブ得点	0.057	1.06	0.132	1.14	0.166	1.18	0.024	1.02
子育てネガティブ得点	-0.009	0.99	-0.074	0.93	-0.084	0.92	-0.066	0.94
子育ての負担								
大いにある	-0.785	0.46	-0.122	0.89	0.187	1.21	0.648	1.91
多少ある	-0.450	0.64	0.095	1.10	0.017	1.02	-0.261	0.77
それほどでもない	0	1	0	1	0	1	0	1
ない	-0.182	0.83	0.034	1.03	0.084	1.09	-0.664	0.52
夫の教育水準								
中学	-0.152	0.86	0.661	1.94	0.201	1.22	-0.389	0.68
高校	0	1	0	1	0	1	0	1
専門学校/短大/高専	-0.104	0.90	-1.180	0.31 **	0.055	1.06	0.153	1.17
大学/大学院	-0.281	0.76	-0.668	0.51 +	-0.251	0.78	-0.086	0.92
夫と妻の希望子ども数の差								
夫のほうが少ない	1.409	4.09 ***	-1.163	0.31	1.964	7.12 ***	-0.503	0.60
同じ	0	1	0	1	0	1	0	1
夫のほうが多い	-1.346	0.26 *	1.416	4.12 ***	-1.654	0.19 **	0.769	2.16 *
夫の週当たり家事・育児時間の変化	-0.023	0.98 *	-0.013	0.99	-0.007	0.99	-0.013	0.99
上記変化不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
夫の家庭観:家事・育児ともに夫妻 いずれも同様に責任をもつ	0.074	1.08	0.003	1.00	0.098	1.10	-0.047	0.95
切片	0.237	1.27	0.238	1.27	-2.992	0.05 *	-0.721	0.49
サンプル数	693				869			
カイ2乗値	126.36 ***				148.70 ***			
自由度	54				56			
擬似決定係数	0.131				0.139			

\*\*\* p < .001, \*\* p < .01, \* p < .05, + p < .10

場合、妻の希望子ども数は減少し (exp(b)=5.50)、夫が妻よりも多く子どもを望む場合に妻の希望子ども数が増加している (exp(b)=2.70)。つまり、妻の希望子ども数は夫妻の話し合いによって決定され、その結果如何によって変化していることが示唆される。この影響はすべてのパリティにおいて共通してみられる。ただし、夫妻の希望子ども数が異なる場合、妻の希望子ども数がより高い数で合意するのか、それとも低いで合意するのかは、パリティによって異なる。既往出生児数が0人のモデルにおいては、妻の希望子ども数が増加に転じるオッズ比 (exp(b)=5.46) が減少に転じるオッズ比 (exp(b)=3.09) よりも大

きい値を示している。したがって、子どもをもつか否かの段階においては、夫妻の希望子ども数は増加する方向で合意する確率が高い。しかし、既往出生児数が1人となると、夫妻の希望子ども数の不一致が、妻の希望子ども数の増減に与える影響はほぼ等しい値を示している（増加： $\exp(b)=4.12$ 、減少： $\exp(b)=4.09$ ）。したがって、妻の希望子ども数が増加するか減少するかはほぼ半々であるといえる。ただし、既往出生児数が1人のモデルにおいては、妻の希望する子ども数が3人から2人へ減っているのか、それとも2人から1人に減っているのかを区別することができない。そして、既往出生児数が2人のモデルとなると、夫妻の希望子ども数はより低い値で合意する確率が著しく高くなる（増加： $\exp(b)=2.16$ 、減少： $\exp(b)=7.12$ ）。妻の出生意欲が現実の出生行動に重要な影響を与えていることが指摘されている（山口，2004）。しかし、今回の分析では妻の希望子ども数が独立に決定されるのではなく、夫婦の話し合いによって相互依存的に決定されることが示唆される。

そのほかに着目すべき変数としては、子育てポジティブ得点が挙げられる。既往出生児数が0-5人のモデルをみると、子育てに対する肯定的な認識は、妻の希望子ども数を増加させる方向にも減少させる方向にも作用している。子育てを通じて肯定的な認識を得ることは、より多くの子どもを生き育てようという意欲を高める一方で、より少ない子どもを大事に育てようとの意識を生じさせるのかも知れない。パリティ別のモデルでは、既往出生児数が0人や1人のモデルにおいて、子育てポジティブ得点が希望子ども数を増加させる影響が強く、既往出生児数が2人のモデルにおいては、子育てポジティブ得点が希望子ども数を減少させる影響が強い。したがって、子育てに対する肯定的な認識は、妻の希望子ども数を2人へと収束させる傾向があるといえるだろう。

また、夫の週当たり家事・育児時間の増加は、妻の希望子ども数の減少を緩和する効果がある。この効果は既往出生児数が1人のモデルにおいて特に強く出ている。したがって、第1子出産後の夫の家事・育児参加が、妻の希望子ども数の減少を防ぐ上で重要な意味をもつことが示唆される。

## おわりに

本稿においては、「21世紀成年者縦断調査」の第1回調査および第2回調査データを用いて、独身者の結婚意欲ならびに有配偶者の希望子ども数に関する分析を行った。分析においては、同一個人から継続的に情報を得るパネル調査の特徴を活かし、異なる調査回の変数を同一モデルで用いたり、変数の値の変化を対象とした分析を行うことを試みた。また、有配偶者の希望子ども数に関する分析では、夫婦の双方から個別に情報を得ているペア調査の利点を活かし、妻の希望子ども数の変化に夫の希望子ども数が与える影響について考察した。分析を通して、企業における育児支援制度が独身男女の結婚意欲に与える影響や個人の希望子ども数の時系列的な変化とその要因、そして夫妻の希望子ども数の差が妻の希望子ども数の変化に与える影響など、本パネル調査独自の知見を得ることができた。

しかし、今回の分析では、使用できるデータが第2回調査までであったこともあり、パネルデータに特有の分析手法を用いた精緻な分析にまでは至らなかった。また、分析の対象も現実の結婚・出生行動ではなく、意欲や意識の段階に留まった。今後は調査が回を重ねていくことで、今回分析したような意欲や意識が、現実の結婚行動や出生行動にどのような関わっていくのかについて明らかにしていくことが可能となるであろう。「21世紀縦断調査」を有効に用いることで、今日の少子化およびそれに付随する諸問題の実相に迫る分析が行われていくことに期待したい。

## 参考文献

- Becker, G. S., 1965. "A Theory of the Allocation of Time." *Economic Journal* 75:493-517.
- Goldscheider, F. K., and L. J. Waite, 1987. "Nest-Leaving Patterns and the Transition to Marriage for Young Men and Women." *Journal of Marriage and the Family* 49:507-516.
- Long, J. Scott, 1997, *Regression Models for Categorical and Limited Dependent Variables*. Thousand Oaks, CA: Sage Publications.
- Raymo, J. M., 2003b. "Educational Attainment and the Transition to First Marriage Among Japanese Women." *Demography* 40:83-103.
- Waite, J. L., C. Witsberger and F. K. Goldscheider, 1986. "Nonfamily Living and the Erosion of Traditional Family Orientations Among Young Adults." *American Sociological Review* 51:541-554.
- 岩澤美帆, 2002, 「近年の期間TFR変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」, 『人口問題研究』, 第58巻, 第3号, 15-44 ページ。
- 岩澤美帆, 2004, 「妻の就業と出生行動:1970年~2002年 結婚コーホートの分析」, 『人口問題研究』, 第60巻, 第1号, 50-69 ページ。
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2004, 『第12回出生動向基本調査:独身者調査結果の概要』。
- 永瀬伸子, 2002, 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」, 『人口問題研究』, 第58巻, 第2号, 22-35 ページ。
- 西岡八郎, 2004, 「男性の家庭役割とジェンダー・システム:夫の家事・育児行動を規定する要因」, 目黒依子・西岡八郎編, 『少子化のジェンダー分析』, 勁草書房, 174-196 ページ。
- 樋口美雄, 酒井正, 2003, 「女性フリーターの増加要因とその後の生活への影響」, 家計経済研究所編, 『家計・仕事・暮らしと女性の現在:消費生活に関するパネル調査 -平成15年版(第10年度)-』, 国立印刷局, 55-70 ページ。
- 松田茂樹, 2004, 「男性の家事参加:家事参加を規定する要因」, 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編, 『現代家族の構造と変容:全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』, 東京大学出版会, 175-189 ページ。
- 山口一男, 2004, 「少子化の決定要因について:夫の役割, 職場の役割, 政府の役割, 社会の役割」, 『季刊家計経済研究』, 第66号, 57-67 ページ。
- 山田昌弘, 1996, 『結婚の社会学』, 丸善ライブラリー。